

令和8年度 観光商工部 行政運営方針

<令和8年度 観光商工部の方針（使命、目標）>

- ・ 雇用の拡大と定住人口の増加、市民所得の向上を図るため、新工業団地の整備を進めるとともに、企業間連携を強化し、企業経営の活性化を支援する。
- ・ 人口減少に伴い、問題となっている若年者の人手不足に対応するため、若年者が各ライフステージに応じて市内企業を知る機会を創出するとともに、早期離職対策も含め、誰もが働きやすい就労環境の整備に取り組む。
- ・ 観光産業の生産性を高めることで、将来にわたり豊かで活力ある地域を実現するために、年間を通じた観光需要の平準化と観光消費額の向上に取り組む。
- ・ 第3期中心市街地活性化基本計画を推進するため、中心市街地活性化協議会等と連携し、中心市街地の情報発信や遊休地利活用によるエリア価値向上事業等に取り組む。

① 政策分野13 企業立地・産業創出

<重点方針> 企業誘致の推進と企業間連携の強化

- ・ 新規企業誘致に即応できるよう、新工業団地基本計画で定めた事業用地及び事業手法に基づき、工業団地の整備を進めるとともに、企業の誘致等を促進し、会津地域ものづくり企業間の連携や産業人材の育成等を支援する。

<主要事業>

- ・ (仮称)新工業団地整備事業 2億951万円(企業立地課)
全国的に工業用地のニーズが高まっていることから、企業の新規立地に即応できる新たな工業団地の整備を進めるため、拡張した予定地における地形測量等の事前調査や用地取得に向けた各種調整等を行う。
- ・ 企業誘致促進事業 1,457万円(企業立地課)
雇用の創出、定住人口の増加及び市民所得の向上を促進するため、企業訪問活動等による積極的な情報収集を行うとともに、企業立地奨励金等による市の独自支援や、国・県の企業立地に係る優遇制度を活用し、新規企業の誘致および既存企業の設備投資等の支援を行う。
- ・ ものづくり企業連携促進事業 497万円(企業立地課)
ものづくり企業の持続的な成長と地域産業の活性化を図るため、会津地域の製造業を中心とする企業が企業間連携や地域社会との連携・協力体制を確立し、企業自らの成長と地域の発展を目指して組織した「会津産業ネットワークフォーラム(ANF)」の取組を支援する。

② 政策分野14 雇用・労働環境

<重点方針> 雇用の創出と雇用環境の充実

- ・ 人口減少に伴い、市内企業では特に若年者の人材確保が課題となっているため、市内企業が就職先の選択肢の1つとなるよう、高校生を対象とした仕事体験イベント等を開催し、若年者が各ライフステージに応じて市内企業を知る機会を創出する。また、若年者の早期離職対策も含め、誰もが働きやすい就労環境の整備へ向け、取組を進めていく。

<主要事業>

- ・ 若年者の地域外流出抑制のための事業 623万円(商工課)
「高校生がつくる仕事体験イベント」、「大学生向け市内企業ミニインターンシップツアー」を開催し、若年者に対する市内企業の認知度向上及び地元で働くイメージを持つ機会とする。また、市内中小企業を対象とした「新入社員合同研修会」を実施し、社会人としてのキャリアアップ及び同年代のネットワーク構築により、早期離職の防止を図る。
- ・ 就職フェア in あいづ実行委員会負担金 194万円(商工課)
合同就職面接会「就職フェア in あいづ」を継続的に開催し、求職と求人のマッチングを支援する。
- ・ 雇用対策協定に基づく事業 117万円(商工課)
福島労働局との協定に基づき、会津地域の高校1・2年生を対象とした合同企業説明会を開催する。

③ 政策分野15 観光

<重点方針> 地域資源を活用した観光振興

- ・ 温泉地域の活性化に向け、入湯税超過課税分を原資に温泉地域景観創造アクションプランの早期実現に取り組む。
- ・ 鶴ヶ城をはじめとする歴史的・文化的資源の保存と磨き上げに取り組み、これらを観光資源として活用することにより滞在型観光を推進する。
- ・ 本市独自の地域資源である「会津まつり」や「お日市」などの地域のまつりは、それ自体が魅力であり歴史であることから、次世代への継承等を支援し、地域振興に取り組む。
- ・ 本市を代表する自然資源である湊四浜を魅力ある観光拠点として、本市への旅の目的となるよう整備し、新たな客層の獲得を図る。

<主要事業>

- ・ 温泉地域景観創造事業 90万円（観光課）
滞在型観光の推進と観光消費額の向上を図るため、入湯税超過課税分を原資に温泉地域の修景対策を実施する。
- ・ 鶴ヶ城誘客促進事業 2,234万円（観光課）
鶴ヶ城を基点とした観光誘客を促進するため、本市観光のシンボルである鶴ヶ城の歴史的資源を活用した、「和船体験事業」、「鶴ヶ城アドベンチャーツアー事業」、「鶴ヶ城プロジェクトマップ事業」等を実施する。
- ・ 会津まつり協会負担金 1億450万円（観光課）
地域振興、観光誘客を図るため、「会津まつり」や「お日市」、「歳の神」をはじめとする本市独自の地域資源である地域のまつり等を支援する。また、「会津まつり」の認知度および魅力向上のために制作したPR動画を活用し、プロモーションを強化する。
- ・ サスティナブルツーリズム推進事業 50万円（観光課）
若年層を中心とした新たな客層の獲得を図るため、「湊町たたら文化体験」への支援により、本市を代表する自然資源である湊四浜を屋外アクティビティが楽しめるスポットとして整備する。

<重点方針> インバウンドの推進

- ・ 本市の東山、芦ノ牧温泉におけるインバウンド宿泊者数は、令和7年に令和元年比で約3倍となり、過去最高を記録した。今後は、令和7年度に策定したアクションプランに基づき、各ターゲット国の趣向に応じた計画的かつ継続的な誘客事業を地域一体となって実施することで、持続的なインバウンド誘客を図る。

<主要事業>

- ・ 台湾誘客促進支援事業 150万円（観光課）
台湾からの更なる誘客拡大を図るため、台湾旅行会社を招聘し、コンテンツの視察や市内観光事業者との商談会等を通じて、旅行商品の仕入れ環境の定着を図るとともに、宿泊施設の拡大や持続的な関係性を促進する。
- ・ 台湾教育旅行誘致事業 480万円（観光課）
台湾からの教育旅行の誘致に向け、学校関係者と生徒を招聘し、受入に向けた会津・台湾の学校及び観光関係者による意見交換や学校施設等を体験するファムトリップ^(※)を実施する。
※旅行事業者、メディア、インフルエンサーなどを現地に招待し、実際の体験（下見・視察）を通じて魅力を発信してもらう観光プロモーション手法
- ・ タイ誘客促進事業 473万円（観光課）
タイにおけるレップ（代理営業活動）業務を通して、高い訪日意欲を持つ富裕層を顧客に抱える旅行会社をターゲットに、人気の高い冬季コンテンツ等の宿泊情報を発信する。
- ・ 海外メディアプロモーション事業 350万円（観光課）
閑散期の誘客を促進するため、冬期間に訪日が多いオーストラリアをターゲットとし、鶴ヶ城などの歴史資源や食文化とスノーリゾートを組み合わせた新たな冬季コンテンツをプロモーションする。 ※委託先：doq Pty Ltd（オーストラリアを拠点とするスノーアクティビティを主としたプロモーション企業）

④ 政策分野16 中心市街地・商業地域

<重点方針> 中心市街地の魅力向上

- ・ 第3期中心市街地活性化基本計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、関係団体等と連携しながら、民間活力の活用や市民との協働により、魅力あふれるまちづくりを推進する。

<主要事業>

- ・ 中心市街地活性化事業 2,724万円（商工課）
第3期中心市街地活性化基本計画の基本理念や基本方針の実現に向け、中心市街地活性化協議会等と連携した各種事業に取り組む。特に、中心市街地の遊休地利活用によるエリア価値向上事業として、商業施設跡地に開所した「会津若松まちなか案内所」を活用し、「居心地良い場所づくり事業」「地域経済のエンジンづくり事業」「思い出づくり事業」に取り組み、日常的に中心市街地を利用する人を増やし、人々の交流や活動、地域ならではの思い出が生まれる場所となることを目指す。
- ・ マチイクプロジェクト事業 497万円（商工課）
住民や商店街や関係団体とともに、まちなかのスペース（公園・道路等）の活用やイベント、お店等の情報発信を行う。また、次世代を担う若手事業者の育成及びまちづくりの担い手の掘り起こし、人脈づくりを目的とした起業塾等を開催し、人材育成に取り組む。